

社会参画意識を高める 社会科学習の試み

～震災復興を視点として～

宮城県公立中学校教諭

1 はじめに

私は、東日本大震災が発生した2011年から2年間、地元の教職大学院で研修する機会を得た。この研修で、『市民的資質の向上を図る社会科教育～学校と地域との連携を見据えて～』という研究テーマを設定し、学社連携の観点をふまえた授業づくりを進めた。つまり、「地域社会との連携を図った授業構想」である。現在、社会科では、思考力・判断力・表現力の育成が重視されている。その手だてとして、地域社会の人材の専門性を生かし、生徒が学習課題に興味をもって調べたり、話し合ったり、議論したりすることが重要であると考えた。

2 授業実践例

(1) 単元名 地方の政治と自治

(2) 学習課題

「町に提言するマニフェストをつくろう」

(3) 授業の構想

この授業は、公民的分野の『民主政治と政治参加』の地方自治と住民の政治参加という単元のまとめに当たる。この單元には、地方自治の基本的な考え方について、「地方公共団体の政治の仕組みについて理解させるとともに、住民の権利や義務に関連させて、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を育てる」ねらいがある。自分が住んでいる地域社会に対する課題や問題点を分析して、より良い町づくりを提案する

ということが授業の中心となる。

授業を実践した当時、生徒の3割以上は東日本大震災の影響を受け、仮設住宅や学区外からの通学を余儀なくされていた。そのため、生まれ育ったコミュニティが破壊され、生徒も保護者も地域社会の復興をすみやかに進展させてほしいという願いがあった。震災のなかで、町の復興計画がどうなっているのか、迅速に復興が進んでいくのか、生徒も保護者もかなり関心度の高いことであった。

そうした生徒や地域社会の実態をふまえ、町の復興に対する考えを出前講座の利用により理解させ、中学生として課題や問題点を資料をもとにして考え、明らかにし、何を優先させて課題や問題点を解決していくべきかを話し合っていく。いろいろな復興政策の重要度をたがいに話し合い、共有し合い、復興のためのマニフェストを考案していく。考案したマニフェストは、首長に届け、具体的な復興の話し合いを実施する。

(4) 授業の展開

①導入

グループごとに町の課題と解決策をあげる。その際、震災との関連を認識させる。

②展開

グループが考えた課題の解決策を発表する。その課題の重要性が伝わるように、理由とともに発表させる。



町に提言するマニフェストについて話し合う。(グループから学級全体へ)

③まとめ

マニフェストの優先順位を決定する。

(5) 実際の話し合いのようす

最初に、グループごとにあげた町の課題を確認した。その後、グループが考えた課題解決に向けた方策・提言を出させた。

表 各グループのあげた町の課題と解決策

グループ	課題	方策・提言
1	自然環境の復興	「海岸沿いに防風林を植える」 「海の清掃等のボランティア活動」
2	農業・漁業の復興	「漁港再生、農地の除塩のためボランティア募集」
3	雇用確保のための企業誘致	「土地代や税金を安くする」
4	道路の整備と安全の確保	「仮設住宅～学校までの通学路整備と街灯の設置」
5	震災後の防犯	「夜間パトロールの強化」「盗難防止の啓発」「仮設住宅のコミュニティ活動の支援」
6	大規模災害に備えた対策	「建造物の耐震化」「非常食の準備」「備蓄に関する条例」「減災」「防護ネットの設置」「避難地区の指定・避難場所の確保」
7	建造物・住宅	「募金の呼びかけ」「避難者への経済的支援」「宅地の提供」
8	ライフラインの整備	「太陽光パネルや風力発電の設置」

すべてのグループから課題解決に対する方策・提言が発表されたあとに、町に提言するマニフェストの話し合いを行わせた。早急に解決しなければならない課題は何なのか、何を優先させて町の復興をすべきなのかを順位をつけながら、グループ討議から学級全体協議へと発展させていった。グループのメンバーはそれぞれが違った課題意識があったので、議論がなかなかまとまらず、白熱する場面もあった。例えば、仮設住宅に住んでいる生徒は、住宅に関する要望が強く、また、農家の施設が被災してしまった生徒は、雇用や農業の復興に関する要望があり、何を重視して町に要望を出すか意見が対立した。生徒の被災の程度や当時の環境によって意見の対立が見られたのである。しかし、集団における討論の際には、話し合いにおける合意が必要であることを説明し、グループごとの課題優先順位を発表・提出させた。その後、最終的に、学級全体で討論をし、町に提言する目的

で、マニフェスト作成作業に入った。「やはり震災の対策が一番だ」「町の復興のためには、企業誘致が大切だ」「住宅とはいっても経済力のない人はどうするのか?」「仮設住宅から通学している生徒の安全を優先すべきである」などたくさんの視点から討論が行われた。作成したマニフェストは、町に提出し、代表者4名と町長が意見交換する機会の設定につながっていった。

意見交換の場では、今回の授業の趣旨説明を行い、生徒からどんなことを学習し、町の課題をどうとらえたのか、町に何をお願いしたいのかを述べさせた。その中で、仮設住宅から学校までの通学路の安全性が話題となった。町長からは、その課題に対する道路拡張事業について詳しく説明していただき、生徒も納得したようすであった。現在は、マニフェストにもりこんだ農業の復興策や災害公営住宅の建設などが確実に進んでいる。

3 おわりに

生徒には、いきいきと自分の意見を述べる姿が見られ、討論を授業内にもりこんでいくことは効果的であると感じた。また、指導後の生徒の意識や態度に変化もみられた。課題解決へ向けた意欲・態度が高まった、集団のルールやきまりを守る意識が高まった、向上心をもって学習に取り組む生徒が増えた、地域社会の発展や環境について前向きに考える生徒が増えた、などである。また、生徒自身も「人とかかわりながら学習に取り組むことを楽しく感じるようになった」「助け合い・奉仕の心を大切にしようと思えるようになった」などの変化を感じたようである。

授業づくりに社会参画の視点をもりこむ際に、この実践例を参考にしていただけると幸いです。